

平成 26 年度

水道事業会計予算書

伊 東 市

平成26年度伊東市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度伊東市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	33,027戸
(2) 年 間 総 給 水 量	9,387,949 ^m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	25,720 ^m ³
(4) 主要な建設改良事業	
<small>ひょうちやま</small> 燧山配水池導送配水管布設工事	65,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 事業収益	1,821,272千円
第1項 営業収益	1,675,369千円
第2項 営業外収益	145,902千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 事業費用	1,765,543千円
第1項 営業費用	1,342,006千円
第2項 営業外費用	199,334千円
第3項 特別損失	214,203千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額748,458千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,502千円、損益勘定留保資金567,022千円並びに減債積立金135,934千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	314,310千円
第1項 企 業 債	280,000千円
第2項 出 資 金	10,000千円
第3項 補 助 金	2,808千円
第4項 負 担 金	21,501千円
第5項 固定資産売却代金	1千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,062,768千円
第1項 建 設 改 良 費	701,862千円
第2項 企 業 債 償 還 金	360,405千円
第3項 負 担 金 等 返 還 金	501千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
改良拡張事業 費に充当する ため	千円 280,000	証 書 借 入	5.0%以内 ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率	借入先の融資条件に よる。 ただし、企業財政そ の他の都合により繰上 償還又は低利債に借換 えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 営業費用と営業外費用 | 10,000千円 |
| (2) 建設改良費と負担金等返還金 | 10,000千円 |

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-------------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 181,767千円 |
| (2) その他特別損失 | 175,307千円 |

(貸倒引当金繰入相当額分は除く。)

- | | |
|---------|-----|
| (3) 交際費 | 1千円 |
|---------|-----|

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------|---------|
| (1) 地震対策事業費 | 2,935千円 |
|-------------|---------|

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、18,809千円と定める。

平成26年2月20日提出

静岡県伊東市長 佃 弘 巳

伊東市水道事業会計

実 施 計 画

予定キャッシュ・フロー計算書

予定損益計算書(前年度分)

予定貸借対照表(前年度分)

予 定 貸 借 対 照 表

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

事 項 別 明 細 書

工 事 概 要

注 記

平成 26 年 度 伊 東 市 水 道

収 益 的 収 入

収

款	項	目	予 定 額
1 事 業 収 益			1,821,272
	1 営 業 収 益		1,675,369
		1 給 水 収 益	1,571,315
		2 受 託 工 事 収 益	582
		3 そ の 他 営 業 収 益	103,472
	2 営 業 外 収 益		145,902
		1 受 取 利 息	1,651
		2 他 会 計 補 助 金	127
		3 長 期 前 受 金 戻 入	143,280
		4 雑 収 益	844
	3 特 別 利 益		1
1 固 定 資 産 売 却 益		1	

事業会計予算実施計画

及び支出

入

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,574,455
	1,570,767
水道料金	1,540,505
給水装置工事収入	644
その他営業収入	29,618
	3,687
預金利息、貸付金利息	2,471
	123
	0
	1,093
	1
土地売却益	1

支

款	項	目	予 定 額
1 事業費用			1,765,543
	1 営業費用		1,342,006
		1 原水及び浄水費	357,685
		2 配水及び給水費	154,164
		3 受託工事費	8,709
		4 総 係 費	173,983
		5 減価償却費	609,920
		6 資産減耗費	37,374
		7 その他営業費用	171
	2 営業外費用		199,334
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	136,368
		2 繰延勘定償却	25,846
		3 雑 支 出	2,000
		4 消費税及び地方消費税	35,120
	3 特別損失		214,203
		1 固定資産売却損	1
		2 過年度損益修正損	1
		3 その他特別損失	214,201
	4 予 備 費		10,000
		1 予 備 費	10,000

出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,475,626
	1,268,299
原水の取水、浄水及び滅菌に係る設備の維持並びに作業に要する費用	329,522
配水に係る設備及び給水に係る設備の維持並びに作業に要する費用	145,158
給水装置の新設及び改造等の受託工事に要する費用	8,502
検針、料金の調定及び徴収、その他の業務に要する費用並びに事業活動全般に要する費用	171,127
固定資産の減価償却費	570,178
有形固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費	43,701
その他営業費用	111
	193,859
企業債借入、一時借入に対する利息	148,456
配水管等管網図作成補正業務費用、管路情報図作成業務費用の償却	26,494
	2,001
	16,908
	3,468
土地の売却損	1
その他過年度損失	3,467
過年度分各引当金繰入相当額	0
	10,000
	10,000

資 本 的 收 入

收

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			314,310
	1 企 業 債		280,000
		1 企 業 債	280,000
	2 出 資 金		10,000
		1 出 資 金	10,000
	3 補 助 金		2,808
		1 他 會 計 補 助 金	2,808
	4 負 担 金		21,501
		1 工 事 負 担 金	1
		2 開 發 負 担 金	5,000
		3 他 會 計 負 担 金	16,500
	5 固 定 資 產 賣 却 代 金		1
1 土 地 賣 却 代 金		1	

及 び 支 出

入

(単位千円)

備	考
	(前 年 度)
	432,232
	400,000
改良拡張事業費充当債	400,000
	10,000
水源開発に要する経費に対する繰出金通達に基づく一般会計からの出資金	10,000
	2,730
	2,730
	19,501
改良工事負担金	1
宅地造成、建築物の開発に係る負担金	5,000
改良工事に対する他会計からの負担金	14,500
	1
土地の売却原価	1

支

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			1,062,768
	1 建設改良費		701,862
		1 事 務 費	125,108
		2 改 良 費	523,201
		3 擴 張 費	35,001
		4 固 定 資 產 購 入 費	18,552
	2 企業債償還金		360,405
		1 企 業 債 償 還 金	360,405
	3 負擔金等 返 還 金		501
		1 負 担 金 等 返 還 金	501

出

(単位千円)

備	考
	(前年度)
	1,100,341
	729,769
建設改良に要する経常費	113,918
取水、導水、浄水、送水施設、配水管等の改良に要する事業費	483,801
送水施設、配水管布設の拡張に要する事業費	110,001
メーター、その他機械器具、土地の購入費	22,049
	370,571
企業債元金償還金	370,571
	1
国庫補助金返還金、開発負担金返還金	1

平成26年度 伊東市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位千円、△印は減を示す。)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,784
減価償却費	609,920
固定資産除却費	37,373
繰延勘定償却	25,846
貸倒引当金の増減額	39,195
賞与引当金の増減額	9,985
退職給付引当金の増減額	169,866
長期前受金戻入額	△ 143,280
受取利息及び配当金	△ 1,651
支払利息	136,368
固定資産売却益	△ 1
固定資産売却損	1
未収金の増減額	△ 11,657
未払金の増減額	19,292
たな卸資産の増減額	△ 1
小計	<u>900,040</u>
利息及び配当金の受取額	1,651
利息の支払額	△ 136,368
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>765,323</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の売却による収入	2
固定資産の取得による支出	△ 655,939
補助金等による収入	2,808
負担金等による収入	21,131
出資金等による収入	10,000
負担金等返還による支出	△ 501
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 622,499</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	300,000
一時借入金の返済による支出	△ 300,000
企業債による収入	280,000
企業債の償還による支出	△ 360,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 80,405</u>
資金増加(減少)額	62,419
資金期首残高	1,403,839
資金期末残高	<u>1,466,258</u>

平成25年度 伊東市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,467,148		
(2)	受託工事収益	613		
(3)	その他営業収益	28,425	1,496,186	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	327,755		
(2)	配水及び給水費	131,666		
(3)	受託工事費	8,507		
(4)	総係費	164,869		
(5)	減価償却費	570,178		
(6)	資産減耗費	43,701		
(7)	その他営業費用	124	1,246,800	
	営業利益			249,386
3	営業外収益			
(1)	受取利息	2,471		
(2)	他会計補助金	82		
(3)	雑収益	1,179	3,732	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	148,456		
(2)	繰延勘定償却	26,286		
(3)	雑支出	2,042	176,784	
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△ 183,052
	経常利益			66,334
6	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1	1	
7	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	3,302	3,303	△ 3,302
	当年度純利益			63,032
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分 利益剰余金			63,032

平成25年度 伊東市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成26年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	1,946,759	
	ロ 建 物	615,195	
	減 価 償 却 累 計 額	271,788	343,407
	ハ 構 築 物	21,484,751	
	減 価 償 却 累 計 額	7,589,235	13,895,516
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,467,907	
	減 価 償 却 累 計 額	2,685,047	1,782,860
	ホ 車 両 運 搬 具	35,497	
	減 価 償 却 累 計 額	24,258	11,239
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	21,413	
	減 価 償 却 累 計 額	13,264	8,149
	ト 建 設 仮 勘 定	5,934,656	
	有形固定資産合計		23,922,586
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	3,568	
	ロ 水 利 権	380,301	
	無形固定資産合計		383,869
	固定資産合計		24,306,455
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金	1,403,839	
	(2) 未 収 金	136,327	
	(3) 有 価 証 券	1,500	
	(4) 貯 蔵 品	22,536	
	流動資産合計		1,564,202
3	繰 延 勘 定		
	(1) 開 発 費	72,808	
	繰延勘定合計		72,808
	資 産 合 計		25,943,465

負債の部

(単位千円)

4	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金		57,511	
	固定負債合計			57,511
5	流動負債			
(1)	未払金		108,158	
(2)	その他流動負債			
	イ 預り保証金	2,150		
	ロ 預り諸税	1,693		
	ハ 諸預り金	262		
	ニ 預り保証有価証券	1,500		
	ホ 預り下水道使用料	37,086	42,691	
	流動負債合計			150,849
	負債合計			208,360

資本の部

(単位千円)

6	資本金			
(1)	自己資本金		10,217,325	
(2)	借入資本金			
	イ 企業債	5,474,298	5,474,298	
	資本金合計			15,691,623
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 補助金	3,978,102		
	ロ 負担金	2,614,932		
	ハ 受贈資産評価額	1,829,220		
	ニ 寄附金	302,624		
	資本剰余金合計		8,724,878	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	1,004,855		
	ロ 建設改良積立金	250,717		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	63,032		
	利益剰余金合計		1,318,604	
	剰余金合計			10,043,482
	資本合計			25,735,105
	負債資本合計			25,943,465

平成26年度 伊東市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

(単位千円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,946,758	
	ロ 建 物	615,195		
	減価償却累計額	288,358	326,837	
	ハ 構 築 物	21,935,582		
	減価償却累計額	8,290,436	13,645,146	
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,509,236		
	減価償却累計額	2,957,492	1,551,744	
	ホ 車 両 運 搬 具	36,960		
	減価償却累計額	26,391	10,569	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,413		
	減価償却累計額	16,131	6,282	
	ト 建 設 仮 勘 定		5,983,851	
	有形固定資産合計			23,471,187
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		3,568	
	ロ 水 利 権		245,572	
	無形固定資産合計			249,140
	固定資産合計			23,720,327
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,466,258	
	(2) 未 収 金	147,984		
	貸倒引当金	39,195	108,789	
	(3) 有 価 証 券		1,500	
	(4) 貯 蔵 品		22,537	
	流動資産合計			1,599,084
3	繰 延 勘 定			
	(1) 開 発 費		46,962	
	繰延勘定合計			46,962
	資 産 合 計			25,366,373

負債の部

(単位千円)

4	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			5,059,408	
(2)	引当金				
	イ 退職給付引当金			227,377	
	固定負債合計				5,286,785
5	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 企業債			334,485	
(2)	未払金			127,450	
(3)	引当金				
	イ 賞与等引当金			9,985	
(4)	その他流動負債				
	イ 預り保証金	2,150			
	ロ 預り諸税	1,693			
	ハ 諸預り金	262			
	ニ 預り保証有価証券	1,500			
	ホ 預り下水道使用料	37,086		42,691	
	流動負債合計				514,611
6	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 補助金	1,976,767			
	収益化累計額	572,787	1,403,980		
	ロ 負担金	2,635,726			
	収益化累計額	1,254,576	1,381,150		
	ハ 受贈財産評価額	1,607,376			
	収益化累計額	789,441	817,935		
	ニ 寄附金	295,769			
	収益化累計額	229,077	66,692	3,669,757	
	繰延収益合計				3,669,757
	負債合計				9,471,153

資 本 の 部

(単位千円)

7	資 本 金		
(1)	資 本 金	10,227,325	
	資 本 金 合 計		10,227,325
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	補 助 金	1,890,192	
ロ	負 担 金	336	
ハ	受 贈 資 産 評 価 額	221,844	
ニ	寄 附 金	6,854	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,119,226
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	931,953	
ロ	建 設 改 良 積 立 金	250,717	
ハ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,365,999	
	利 益 剰 余 金 合 計		3,548,669
	剰 余 金 合 計		5,667,895
	資 本 合 計		15,895,220
	負 債 資 本 合 計		25,366,373

給 与 費

1 総括

区 分	職 員 数 (一般職)	給 与			
		給 料	手 当 等	賞与引当金繰入額	
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	49,381	19,424	5,965
	資本勘定支弁職員	5	22,253	10,740	2,588
	合 計	17	71,634	30,164	8,553
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	48,402	24,761	0
	資本勘定支弁職員	5	21,962	11,488	0
	合 計	17	70,364	36,249	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	979	△ 5,337	5,965
	資本勘定支弁職員	0	291	△ 748	2,588
	合 計	0	1,270	△ 6,085	8,553

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度		1,740		576	2,057
前 年 度		1,806		324	2,153	4,054
比 較		△ 66		252	△ 96	△ 1,527

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	1,270	普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	332
		そ の 他 の 増 加 分	938
手 当 等	△ 6,085	そ の 他 の 増 減 分	△ 5,872
			△ 213

明 細 書

(単位千円、△印は減を示す。)

費		法定福利費	特別損失	合 計
退職給付費	計			
24,350	99,120	15,927	175,307	290,354
23,552	59,133	7,587	0	66,720
47,902	158,253	23,514	175,307	357,074
28,000	101,163	15,579	0	116,742
0	33,450	7,039	0	40,489
28,000	134,613	22,618	0	157,231
△ 3,650	△ 2,043	348	175,307	173,612
23,552	25,683	548	0	26,231
19,902	23,640	896	175,307	199,843

休 日 管 理 職	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	
勤 務 手 当 手 当				
220	1,680	13,678	6,846	840
360	1,226	17,097	8,689	540
△ 140	454	△ 3,419	△ 1,843	300

(単位千円、△印は減を示す。)

説 明	備 考
定期昇給分	平均昇給率 2.0% 昇給期 1月 人数 17人
異動等に伴う増加分	
制度改正に伴う増減分	地方公営企業法改正に伴い、過年度分賞与引当金を特別損失に計上したことによる減
異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,353
	平均給与月額(円)	395,591
	平均年齢(歳)	45.03
25年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,324
	平均給与月額(円)	393,648
	平均年齢(歳)	43.01

(2) 初任給

区 分	水道事業(円)	一般会計(円)
高校卒	139,100	139,100
大学卒	169,200	169,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
26年1月1日現在	1級	3	17.6
	2級	2	11.8
	3級	4	23.5
	4級	6	35.3
	5級	1	5.9
	6級	1	5.9
	計	17	100.0
25年1月1日現在	1級	3	17.6
	2級	3	17.6
	3級	6	35.4
	4級	3	17.6
	5級	1	5.9
	6級	1	5.9
	計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
補 職 名	事務員、技術員、主事、技師及びこれらと同等の職務		係長、主査、主任及びこれらと同等の職務	課長補佐及び課長補佐と同等の業務を行う職務並びに困難な業務を処理する主任	課長及び課長と同等の職務	部長及び部長と同等の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	1.90	2.05	3.95	有
前 年 度	1.90	2.05	3.95	有
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95	有

(5) 定年及び勧奨退職に係る退職手当（平成25年7月1日から適用）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%)
国 の 制 度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%)

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	営 業 収 益
料金徴収等 業務委託料	千円 391,650	平成22年度	千円	平成26年度	千円	千円	千円	千円
		平成25年度	234,990	平成27年度	156,660			
水道施設 維持管理 業務委託料	454,230	平成22年度		平成26年度				181,692
		平成25年度	272,538	平成27年度	181,692			
水道管路情 報システム 借上料	19,285	平成22年度		平成26年度				7,714
		平成25年度	11,571	平成27年度	7,714			

平成 26 年度 伊 東 市 水 道

収 益 的 収 入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 事業収益		1,821,272	1,574,455	246,817
1 営業収益		1,675,369	1,570,767	104,602
	1 給水収益	1,571,315	1,540,505	30,810
	2 受託工事収益	582	644	△ 62
	3 その他営業収益	103,472	29,618	73,854
2 営業外収益		145,902	3,687	142,215
	1 受取利息	1,651	2,471	△ 820
	2 他会計補助金	127	123	4
	3 長期前受金戻入	143,280	0	143,280
	4 雑収益	844	1,093	△ 249
3 特別利益		1	1	0
	1 固定資産売却益	1	1	0

事業会計予算事項別明細書

及び支出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考		
節	金額	説明		
1 水道料金	1,571,315	13～20mm	30,829栓	850,479
		25～30mm	1,764栓	189,726
		40～50mm	384栓	321,107
		75mm以上	49栓	210,002
		臨時用	1栓	1
2 手数料	582	設計審査手数料		502
		開閉栓手数料		80
1 加入金	85,643	新規水道利用者加入金		
4 手数料	1,012	諸手数料		
5 下水道業務受託収入	16,000	下水道使用料徴収業務受託収入		
6 他会計負担金	816	他会計からの負担金		
7 雑収益	1	有料広告料金		
1 預金利息	1,650	預金利子		
2 貸付金利息	1			
1 他会計補助金	127			
1 長期前受金戻入	143,280			
1 不用品売却収益	1	不用品売却収入		
2 発生品組替益	1			
3 その他雑収益	842			
1 土地売却益	1			

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
1	事業費用		1,765,543	1,475,626	289,917
	1	営業費用	1,342,006	1,268,299	73,707
		1 原水及び浄水費	357,685	329,522	28,163

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	5,724	企業職給 2 人	
2 手当等	2,222	扶養手当	186
		通勤手当	384
		時間外勤務手当	304
		休日勤務手当	23
		期末手当	888
		勤勉手当	437
3 賞与引当金額 繰入	644		
5 賃金	1,590	作業員賃金	
7 法定福利費	1,783	地方公務員共済組合負担金	1,666
		地方公務員災害補償基金負担金	12
		法定福利費引当金繰入額	105
8 旅費	9	普通旅費	
10 被服費	62		
11 備消耗品費	512	器具備品費	1
		消耗品費	511
12 燃料費	84	車両燃料費	83
		庁用燃料費	1
13 光熱水費	1,620	電灯料	
14 図書費	1	図書購入費	
15 印刷製本費	1		
16 通信運搬費	6,680	専用電話料	5,184
		電話料	1,478
		郵便料	18

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
18 委託料	132,367	機械点検委託料	21,258
		水質検査委託料	14,200
		水道施設維持管理業務委託料	93,442
		ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務委託料	3,467
19 手数料	2,305	検査手数料	172
		機械点検手数料	2,059
		車検手数料	2
		その他手数料	72
20 賃借料	1,289	機械器具借上料	1
		管路敷借上料	190
		電算機等借上料	1,098
21 使用料	98	電柱使用料	
22 修繕費	17,990	機械器具修繕費	12,900
		施設修繕費	5,000
		車両修繕費	90
26 諸負担金	15,679	ダム管理負担金	
28 動力費	156,307	動力料	307
		電力料	156,000
29 薬品費	4,444	水処理滅菌等薬品代	
30 工事請負費	5,000	施設整備工事費	
31 材料費	172	施設補修材料費	
32 路面復旧費	500		
33 補償費	601	松川補償金	600
		損害補償金	1
34 受水費	1		
1 給料	6,909	企業職給2人	
2 手当等	2,465	住居手当	252
		通勤手当	44
		時間外勤務手当	543
		休日勤務手当	44
		期末手当	1,051
		勤勉手当	531

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
3 賞与引当金額 繰入	762		
5 賃金	2,198	臨時職員賃金	
7 法定福利費	2,515	地方公務員共済組合負担金	2,043
		地方公務員災害補償基金負担金	17
		社会保険料	327
		法定福利費引当金繰入額	128
8 旅費	50	普通旅費	
10 被服費	38		
11 備消耗品費	967	器具備品費	54
		消耗品費	913
12 燃料費	262	車両燃料費	
14 図書費	10	図書購入費	
16 通信運搬費	143	電話料	
18 委託料	74,365	検定満期メーター交換業務委託料	16,404
		水道修繕業務委託料	22,400
		漏水調査等業務委託料	2,100
		水道管路情報システム整備事業業務委託料	8,000
		民営水道統合事業業務委託料	1
		鉛管等取替業務委託料	12,500
		料金徴収等業務委託料	12,960
19 手数料	995	点検手数料	585
		開閉栓手数料	392
		その他手数料	18
20 賃借料	4,488	災害対策備蓄資材借上料	454
		管路敷借上料	66
		水道管路情報システム借上料	3,968
21 使用料	1		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	3 受 託 工 事 費	8,709	8,502	207
	4 総 係 費	173,983	171,127	2,856

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 2 修繕費	45,545	機械器具修繕費	44
		車両修繕費	886
		管路等修繕費	40,500
		減圧弁修繕費	1,523
		消火栓等修繕費	2,592
3 1 材料費	1,350	施設補修材料費	
3 2 路面復旧費	8,100		
3 3 補償費	1	損害補償金	
3 5 補助金	3,000	給水管統合補助金	
1 給料	4,864	企業職給 1 人	
2 手当等	1,659	扶養手当	246
		通勤手当	180
		時間外勤務手当	1
		休日勤務手当	1
		期末手当	828
		勤勉手当	403
3 賞与引当金額	576		
7 法定福利費	1,579	地方公務員共済組合負担金	1,470
		地方公務員災害補償基金負担金	12
		法定福利費引当金繰入額	97
1 0 被服費	31		
1 給料	31,884	企業職給 7 人	
2 手当等	13,078	扶養手当	846
		通勤手当	720
		時間外勤務手当	599
		休日勤務手当	38
		管理職手当	1,680
		期末手当	5,593
		勤勉手当	2,762
		児童手当	840

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
3 賞与引当金額繰入	3,983		
4 退職給付費	24,350		
6 報酬	1	水道水源保護審議会委員報酬	
7 法定福利費	10,377	地方公務員共済組合負担金	9,636
		地方公務員災害補償基金負担金	73
		法定福利費引当金繰入額	668
8 旅費	430	普通旅費	
10 被服費	57		
11 備消耗品費	315	器具備品費	11
		消耗品費	304
13 光熱水費	839	電灯料	832
		ガス代	7
14 図書費	1,215	新聞購読料	31
		図書購入費	1,184
15 印刷製本費	2,226	料金帳票等印刷製本費	
16 通信運搬費	5,726	電話料	454
		郵便料	5,272
18 委託料	70,561	口座振替収納事務委託料	507
		コンビニ収納代行業務委託料	2,122
		料金徴収等業務委託料	67,608
		料金徴収等業務委託契約 第19条による追加委託料	324
19 手数料	1,661	口座振替手数料	1,646
		支払督促申立手数料	1
		その他手数料	14
20 賃借料	212	電子複写機借上料	
21 使用料	49	下水道使用料	24
		その他使用料	25
22 修繕費	1	機械器具修繕費	
23 交際費	1		
24 食糧費	10		

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
	5 減 価 償 却 費	609,920	570,178	39,742
	6 資 産 減 耗 費	37,374	43,701	△ 6,327
	7 その他営業費用	171	111	60
2 営業外費用		199,334	193,859	5,475
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	136,368	148,456	△ 12,088
	2 繰 延 勘 定 償 却	25,846	26,494	△ 648
	3 雑 支 出	2,000	2,001	△ 1
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,120	16,908	18,212
3 特別損失		214,203	3,468	210,735
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	3,467	△ 3,466
	3 その他特別損失	214,201	0	214,201

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
2 5 厚 生 費	6		
2 6 諸 負 担 金	1,537	電算機等使用料負担金	744
		諸会費	449
		諸負担金	338
		出納管理システム負担金	6
2 7 保 險 料	1,414	車両保険料	479
		建物保険料	506
		その他保険料	429
3 3 補 償 費	1	損害補償金	
3 6 貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	4,049		
3 7 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	579,188		
3 8 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	30,732		
3 9 固 定 資 産 除 却 費	37,373	有形固定資産除却費	
4 0 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	貯蔵品減耗費	
4 6 そ の 他 雑 支 出	171	車両重量税	
4 2 企 業 債 利 息	136,367		
4 3 一 時 借 入 金 利 息	1		
1 開 発 費 償 却	25,846		
4 6 そ の 他 雑 支 出	2,000		
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	35,120		
1 土 地 売 却 損	1		
1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	その他過年度損失	
1 賞 与 等 引 当 金 繰 入 相 当 額	6,857		
2 退 職 給 付 引 当 金	168,450		

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
4	予備費				
			10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金額	説 明
2 繰入相当額	100,450	
3 貸倒引当金額 繰入相当額	38,894	
	10,000	

資 本 的 収 入

収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	増 減 額
1 資 本 的 収 入		314,310	432,232	△ 117,922
1 企 業 債		280,000	400,000	△ 120,000
	1 企 業 債	280,000	400,000	△ 120,000
2 出 資 金		10,000	10,000	0
	1 出 資 金	10,000	10,000	0
3 補 助 金		2,808	2,730	78
	1 他 会 計 補 助 金	2,808	2,730	78
4 負 担 金		21,501	19,501	2,000
	1 工 事 負 担 金	1	1	0
	2 開 発 負 担 金	5,000	5,000	0
	3 他 会 計 負 担 金	16,500	14,500	2,000
5 固 定 資 産 代 売 却 金		1	1	0
	1 土 地 売 却 代 金	1	1	0

及 び 支 出

入

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考
節	金 額	説 明
1 企 業 債	280,000	
1 出 資 金	10,000	
1 他 会 計 補 助 金	2,808	
1 工 事 負 担 金	1	
1 開 発 負 担 金	5,000	
1 他 会 計 負 担 金	16,500	
1 土 地 売 却 代 金	1	

支

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
1	資本的支出		1,062,768	1,100,341	△ 37,573
	1	建設改良費	701,862	729,769	△ 27,907
		1 事務費	125,108	113,918	11,190

出

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
1 給料	22,253	企業職給5人	
2 手当等	10,740	扶養手当	462
		住居手当	324
		通勤手当	729
		時間外勤務手当	1,080
		休日勤務手当	114
		期末手当	5,318
		勤勉手当	2,713
3 賞与引当金額 繰入	2,588		
4 退職給付費	23,552		
7 法定福利費	7,587	地方公務員共済組合負担金	7,100
		地方公務員災害補償基金負担金	53
		法定福利費引当金繰入額	434
8 旅費	126	普通旅費	
10 被服費	120		
11 備消耗品費	311	消耗品費	
12 燃料費	281	車両燃料費	
14 図書費	71	図書購入費	
15 印刷製本費	1		
18 委託料	40,411	設計委託料	20,000
		調査委託料	5,100
		土木積算システムデータ入力委託料	111
		県道路台帳占用物件記帳業務委託料	200
		変更認可設計委託料	15,000
19 手数料	15	その他手数料	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減額
		2 改良費	523,201	483,801	39,400
		3 拡張費	35,001	110,001	△ 75,000
		4 固定資産購入費	18,552	22,049	△ 3,497
2	企業債償還金		360,405	370,571	△ 10,166
		1 企業債償還金	360,405	370,571	△ 10,166
3	負担金等返還金		501	1	500
		1 負担金等返還金	501	1	500

(単位千円、△印は減を示す。)

備		考	
節	金額	説	明
20 賃借料	882	電算機等借上料	611
		電子複写機借上料	270
		土地賃借料	1
21 使用料	1	有料道路通行料	
22 修繕費	497	車両修繕費	
26 諸負担金	15,671	電算機等使用料負担金	156
		奥野ダム堰堤改良事業負担金	15,514
		共同工事等負担金	1
33 補償費	1	損害補償金	
30 工事請負費	523,200	(工事概要参照)	
31 材料費	1		
30 工事請負費	35,000	(工事概要参照)	
31 材料費	1		
53 車両運搬具購入費	1,580	(工事概要参照)	
55 メーター購入費	15,891	〃	
56 その他機械器具購入費	1,080	〃	
57 土地購入費	1	〃	
71 企業債償還金	360,405		
1 負担金等返還金	501	国庫補助金返還金	500
		開発負担金返還金	1

工 事

1 改 良 工 事

工 事 名	予 定 額
配水管・送水管・導水管布設改良工事	289,800
下水道工事等に伴う配水管改良工事	55,000
施設改良工事	178,400
計	523,200

2 拡 張 工 事

工 事 名	予 定 額
池中野配水池送水管布設工事	25,000
十足地内管理用道路整備工事	10,000
計	35,000

概 要

(単位千円)

備	考
配水管・送水管・導水管 市内全域	18か所
配水管・送水管・導水管	$\phi 75 \sim \phi 300$ L = 4,385 m
減圧弁交換 消火栓設置	
配水管改良及び補償工事	
市内全域	6か所
配水管	$\phi 100 \sim \phi 200$ L = 940 m
施設改良工事	
市内全域	6か所
着水井建設 浄水制御弁・浄水弁交換	電動弁交換
送水ポンプ交換 取水ポンプ交換	
次亜塩素酸ナトリウム注入設備等交換	

(単位千円)

備	考
送水管布設工事	
配水管・送水管	$\phi 100$ 、 $\phi 300$ L = 260 m
管理用道路整備工事	
土工・排水工	L = 97 m B = 4 m

3 固定資産購入費

種 別	予 定 額
車 両 運 搬 具 購 入 費	1,580
メ ー タ ー 購 入 費	15,891
そ の 他 機 械 器 具 購 入 費	1,080
土 地 購 入 費	1
計	18,552

(単位千円)

備		考			
軽貨物車	1台				
φ 13	5,575個	φ 20	872個	φ 25	385個
φ 30	3個	φ 40	5個	φ 50	30個
φ 100	2個	φ 125	1個	φ 150	4個
給水タンク	1台				

注記

1 重要な会計方針

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法	定額法
(イ) 主な耐用年数	
建物	15年から50年まで
構築物	10年から60年まで
機械及び装置	6年から20年まで
車両運搬具	5年から6年まで
工具器具及び備品	2年から20年まで

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法	定額法
(イ) 主な耐用年数	
水利権	10年から20年まで

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によるが、該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、平成26年6月支給の期末勤勉手当に係る賞与引当金及び法定福利費引当金については、特別損失に別途計上している。

ウ 貸倒引当金

水道料金に関する債権の不納欠損による損失に備えるため、過去における不納欠損の実績による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として46,486,000円を支給することとなったため、退職給付引当金から同額を取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当として8,808,000円を支給し、それらに係る法定福利費1,477,500円を支出することとなったため、賞与引当金5,872,000円及び法定福利費引当金985,000円をそれぞれ取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成26年度において、未収水道料金の一部を不納欠損することとなったため、貸倒引当金3,748,000円を取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととしているが、該当する取引はない。

リース料総額が300万円未満の所有権移転ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,138,000円

1年超 1,014,000円

計 6,152,000円

4 その他

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いた全ての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

(2) 企業債

予算及び予算に関する説明書に記載の企業債は、全て建設改良等の財源に充てるための企業債のことである。